

ルーマニア月報

2014年11月号



平成26年12月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●16日に決選投票が行われたルーマニア大統領選挙において、ヨハニス候補が大方の事前の予想に反しポンタ候補に大差をつけて当選。
- 【外政】 ●ヨハニス次期大統領は、11月28日、当選後最初の外国訪問として議会選挙直前のモルドバを訪問（30日にはアウレスク新外相も同国を訪問した）。
- 【経済】 ●欧州委員会は、秋季経済予測において、ルーマニアのGDP成長率を2.0%(2014年)、2.4%(2015年)と予測。
 - 3日、ルーマニア中央銀行は政策金利を3.00%から2.75%に下げると決定。
 - 2014年第3四半期の実質GDP成長率は、対前期比で1.9%(季節調整後)増加、また、対前年同期比では3.3%増加(季節調整後)。2014年1月～9月の対前年同期比GDP成長率は、3.1%増加(季節調整後)。
 - タルニツァ・ラブシュテシュティ水力発電所建設計画の事前資格審査に関する書類の提出期限が、2014年11月27日から2015年1月30日に延期された。

内政

■大統領選挙第一回投票の結果

・2日、ルーマニア大統領選挙（第一回投票）が行われ、ポンタ候補（首相、中道左派）とヨハニス候補（シビウ市長、中道右派）が16日に行われる決選投票に進むこととなった。7日に確定された第一回投票の結果は次のとおり。

・メレシュカーヌ候補（無所属）	1.09%
・シラギ候補（PPMT）	0.56%
・フナル候補（無所属）	0.47%
・ブルンザ候補（PER）	0.45%
・ロタル候補（PAS）	0.30%
・アマリツェイ候補（Prodemo）	0.08%

【得票率】

・ポンタ候補（PSD, PC, UNPR）	40.44%
・ヨハニス候補（ACL）	30.37%
・タリチャーヌ候補（無所属）	5.36%
・ウドレア候補（PMP）	5.20%
・マコヴェイ候補（無所属）	4.44%
・ディアコネスク候補（PPDD）	4.03%
・トゥドル候補（PRM）	3.68%
・ケレメン候補（UDMR）	3.47%

【投票率】

53.17%

【政党略称】 PSD：社民党、UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟、PC：保守党、ACL：キリスト教自由同盟、PNL：国民自由党、PDL：民主自由党、PMP：国民の運動党、UDMR：ハンガリー人民民主同盟、PPMT：トランシルバニア・ハンガリー人人民党、PPDD：ダン・ディアコネスク人

民党, PRM: 大ルーマニア党, PER: ルーマニア環境党, PAS: 社会同盟党

■決選投票までの両陣営の動き

【ポンタ候補陣営】

・4日, UNPRはPRMと協力議定書を締結し, これによりPRMは決選投票においてポンタ候補を支持することを決定した。同日, タリチャーヌ上院議長 (PLR (改革自由党) 党首) 及びメレシュカーヌ前対外情報庁長官は, 決選投票ではポンタ候補を支持する意向を表明した。

・5日, ポンタ首相は, 決選投票時の在外投票において投票できない在外ルーマニア人が一人でも発生した場合には, 外務省幹部に辞任を求めることになる旨述べた。2日に行われた大統領選挙第一回投票時に, ロンドンをはじめとする欧州大都市の在外投票所において数千人とも言われる在外ルーマニア人が時間内に投票できない事態が生じたことを受けて発言したもの。

・6日, 与党を構成するUDMRのケレメン党首は, 決選投票において同党は自主投票とする旨発表した。

・10日, コルラツェアン外相は, 在外投票所の増設の問題を巡り, 法律に違反することはできないとして辞表を提出した。後任にはメレシュカーヌ前対外情報庁長官が就任した。

・11日及び12日, ポンタ候補とヨハニス候補によるTV討論が行われた。直後に行われた世論調査機関CSCIによる調査によると, 11日は70%, 12日は58%の視聴者が討論はポンタ候補有利で進められたと回答した。

・13日, レアンカ・モルドバ首相及びレンツィ・イタリア首相はそれぞれ, ルーマニア大統領選挙においてポンタ候補支持を表明した。

【ヨハニス候補陣営】

・4日, ヨハニス候補は, 如何なる政治家とも協議を行わない, 自分はすべてのルーマニア人からの票を望む旨述べ, 決選投票での選挙協力に向けた協議を行わない意向を表明した。

・5日, ヨハニス候補は, 法律は海外における投票所

の増設を禁止してはならないとして, 決選投票に向けて政府が在外投票所の数を増やすよう求めた。

・5日, マコヴェイ欧州議会議員は, ヨハニス候補が法の支配と民主主義を守るための最低限の条件を約束することを条件に決選投票における同候補支持を表明した。

【世論調査結果】

① CSCI (調査期間: 11月5日)

ポンタ候補	55%
ヨハニス候補	45%

② SOCIOPOL (調査期間: 11月5~7日)

ポンタ候補	55%
ヨハニス候補	45%

③ CURS Avangarde (調査期間: 11月7~9日)

ポンタ候補	54%
ヨハニス候補	46%

④ CSCI (調査期間: 11月11~12日)

ポンタ候補	54%
ヨハニス候補	46%

■大統領選挙決選投票の結果

・16日, ルーマニア大統領選挙 (決戦投票) が行われ, ヨハニス候補が大方の事前の予想に反してポンタ候補に大差をつけて当選した。21日に確定された決戦投票の結果は次のとおり。

【得票率】

ヨハニス候補	54.43%
ポンタ候補	45.56%

【投票率】

64.10%

■大統領選挙後の動き

【ヨハニス (中道右派陣営)】

・17日から旧PNLと旧PDLは合併し, 新たにPNLとして活動を開始した。当面の共同同党首はヨハニス旧PNL党首とブラガ旧PDL党首が務める。

・18日、ヨハニス次期大統領は、PNLはPSDの見せかけだけの内閣改造を望んでいない、PNLが政権を獲得するのは2015年か2016年になるだろうと述べ、自身の大統領就任後直ちに政権の獲得を目指すわけではない意向を示した。

【ポンタ（中道左派陣営）】

・17日、ポンタ首相は、首相職を辞する考えがない旨述べた。

・18日、メレシュカーヌ外相は、大統領選挙決選投票においてもすべての在外ルーマニア人が投票できなかった責任をとるとして外相を辞任した。

・24日、アウレスク新外相及びヘゲドゥシュ新副首相兼文化相が就任した。

・27日、UDMRは同党常設評議会を開催し、連立与党から離脱することを決定した（同決定は、12月13日に開催が予定されている同党同盟代表者評議会において最終的に承認される予定）。

・27日、PSDは同党中央執行委員会を開催し、PSDとして政権に留まること、同党臨時党大会を2015年春（一部報道では3月）に開催すること、大統領選挙後に執行部を批判したとしてジョアナ上院議員、ヴァンゲリエ・ブカレスト第5区長、シヨバ前運輸相を党から除名することを決定した。同中央執行委員会では、大統領選挙におけるポンタ候補の敗因として、PSDが「共産主義」政党であり、「汚職」に塗れ、「地方豪族」達に支配された党であるとの印象を払拭できなかったことが挙げられたと報じられている。

■選挙期間中におけるヨハニス候補の主な発言

【内政】

・「600議席近くというルーマニア議会の議席数は多すぎる。この数は欧州議会の議席数に匹敵する数である。そこには逸脱があるはずであり、新たな選挙法が必要である」（9日、「B1」TV）。

・「現行憲法は『悪く』ないが、大統領の特権免除に関して修正された方がいいと考える」（13日、「Radio Romania News」）。

【外政】

・「ポンタ首相は中国に行って中国共産党の業績を讃えるようなことを言い始める。私は、中国共産党を讃えるのではなく、西欧の民主主義、米国の議会制度を賞賛する大統領になりたいと考えている」（6日、「Digi 24 News」TV）。

・「モルドバの欧州統合とルーマニアとの統一は矛盾するものであり、両者を実現することはできないというものがモルドバにもルーマニアにもいるが、私はそうは思わない。もちろん、モルドバが望むならということであるが、両者は正にその順番で実現しようとしている」（13日、「Digi 24 News」TV）。

【外政】

■主な要人往来

・8日、ポンタ首相は、ヴチッチ・セルビア首相とともにルーマニア＝セルビア間の新たな国境検問所（ティミシュ県）の開設式に出席した。

・8日、ポンタ首相は、コソヴォを訪問し、KFOR参加中のルーマニア部隊を激励した。

・28日、ヨハニス次期大統領は、モルドバを訪問し、フィラト・モルドバ自由民主党党首、ティモフティ・モルドバ大統領と会談した。

・30日、アウレスク外相は、モルドバを訪問し、ティモフティ・モルドバ大統領、レアンカ・モルドバ首相、ゲルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相と会談した。

■ウクライナ関係

・3日、ルーマニア外務省は、11月2日にウクライナのドネツク及びルハンスクで行われたいわゆる「選挙」を認めないとの声明を発表した。

■ロシア関係

・25日、ルーマニア外務省は、24日に署名された「ロシアとアブハジアとの間の戦略的パートナーシップと同盟に関する協定は」法的効力を有さないとの声明を発表した。

【経済】

■マクロ経済

・2日，国家統計局（INS）によれば，2014年9月の小売り販売高（自動車，バイクを除く）は，対前月比では0.1%増加（季節・労働日数調整後）。また，対前年同月比では5.8%増加（季節・労働日数調整後）。（INS）

・4日，2014年9月の工業製品物価指数は，対前月比で0.2%低下し，対前年同月比で0.1%上昇。（INS）

・7日，2014年9月の新規工場受注高（名目）は，前月比で34.0%，対前年同月比では11.8%，それぞれ増加。1～9月の新規工業受注高（名目）は対前年同期比で6.8%増加。（INS）

・7日，2014年9月の工業売上高（名目）は，対前月比で18.3%増加し，対前年同期比では8.5%増加。1～9月の工業売上高（名目）は対前年同期比で8.9%増加。（INS）

・10日，2014年1～9月には，対前年同期比で輸出は7.1%，輸入は6.6%それぞれ増加し，輸出総額は391億ユーロで，輸入総額は434億ユーロになった。また，同期の貿易赤字は約42億8,460万ユーロで，対前年同期比で約1億870万ユーロ増加。（INS）

・10日，9月の工業生産高は，対前月比では2.4%増加（季節・労働日数調整後）。また，対前年同月比では4.9%増加（季節・労働日数調整後）。なお，2014年1～9月の工業生産高は対前年同期比では8.5%増加（季節・労働日数調整後）。（INS）

・11日，10月の対前年同月比の消費者物価上昇率は1.44%で，9月の1.54%インフレ率から低下。また，10月の前月比の消費者物価上昇率は0.19%で，9月の0.12%から上昇。（INS）

・12日，9月の工業生産高が，ユーロ圏18か国及びEU加盟28か国において対前月比でそれぞれ0.6%（季節調整後）増加し，また対前年同期比でもそれぞれ0.6%（季節調整後）したと発表。国別で見ると，EU内で最も高い対前月比工業生産増加率を記録したのは，クロアチア（4.6%），チェコ（4.5%），アイルランド（4.1%），ハンガリー（2.

7%），ルーマニア（2.4%）。（ユーロスタット）
・12日，2014年9月の自動車・バイクの小売り販売高は，対前月比では2.3%増加（季節・労働日数調整後）。また，対前年同月比では2.5%増加（季節・労働日数調整後）。（INS）

・モルドバ国家統計局の発表によれば，2014年1月から9月までに，モルドバ・ルーマニア間の貿易額は対前年同期比で1.5%以上増加し，9億2,000万ドルを超えた。また，2014年1月から9月までのモルドバからロシアへの輸出額は3億4,500万ドルで，前年同期の約70%に留まり，ロシアからの輸入は10%以上減少。モルドバからEU諸国への輸出は15%増加し，CIS諸国への輸出は17%減少した。（13日付アジェルプレス通信）

・14日，2014年第3四半期のGDP成長率速報値を，対前期比で1.9%（季節調整後）上昇したと発表。また，対前年同期比では，3.3%（季節調整後）上昇。2014年の1月から9月のGDP成長率は対前年同期比で3.1%（季節調整後）上昇。また，2014年第1四半期の成長率を-0.9%から-0.3%に，第2四半期の成長率を-0.1%から0.5%に，それぞれ上方修正。（INS）

・14日，2014年第3四半期の対前期比GDP成長率は，ユーロ圏18か国で0.2%（季節調整後），EU加盟28か国で0.3%（季節調整後）と発表。対前年同期比では，ユーロ圏で0.8%（季節調整後），EU内で1.4%（季節調整後）であった。EU内で対前期比GDP成長率が最も高かったのはルーマニア（1.9%）で，対前年同期比ではポーランド（3.4%）が最も高く，ルーマニアはこれに次ぐ3.3%。（ユーロスタット）

・14日，2014年10月の対前年同月比インフレ率に関し，ユーロ圏18か国で0.4%（9月の0.3%から上昇），EU加盟28か国で0.5%（9月の0.4%から上昇）と発表。国別で見ると，EU内で対前年同月比インフレ率が最も高かったのは，ルーマニア（1.8%），オーストリア（1.4%）及びフィンランド（1.2%）で，逆に低かったのはギリシャ（-1.8%），ブルガリア（-1.5%），及びハンガリー・ポランド（-

0.3%)。(ユーロスタット)

■IMF, 国際機関関係

・4日, 欧州委員会(EC)は, 秋季経済予測においてルーマニアのGDP成長率を, 2.0%(2014年), 2.4%(2015年)と発表。春季経済予測の2.5%(2014年), 2.6%(2015年)からの下方修正となった。(4日付アジェルプレス通信)

・20日, ECは, ルーマニアに対し, 道路建設費用として, 結束基金から2億6,200万ユーロを追加的に割り当てた。これにより, ルーマニアの道路建設におけるEUからの支援は総額4億3,900万ユーロとなった。(20日付アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・12日, コトヴェレア情報社会相は, ルーマニアのGDPに対し情報技術・通信部門が3番目に高い貢献をしており, 同分野に関連する約1,700のプロジェクトで欧州基金が活用されたと発言。(12日付アジェルプレス通信)

・18日, 2013年, ルーマニアはR&D分野に5億5,800万ユーロ投資したと発表。絶対額では, ブルガリア, クロアチア及びブルクセンブルクを超えているものの, 対GDP比では0.39%にとどまり, EU内で最低のレベル。(ユーロスタット)

・17日, 欧州自動車生産者協会(ACEA)は, 2014年1~10月に, ルーマニア製ダチア車の新規登録台数がヨーロッパにおいて対前年同期比で28%増加し, 30万7,759台に上ったと発表。(18日付アジェルプレス通信)

・18日, 自動車生産輸入業者協会(APIA)は, 2014年1~10月のルーマニア国内の乗用自動車(新車)販売台数が対前年同期比で24.2%増加して6万8,830台となったと発表。(19日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・19日, フォード・ルーマニア社は, 従業員の20%以上にあたる680人を解雇すると発表。ルーマニアで生産されている車種B-MaxはフォードのB-MAXセグメントの売れ筋ではあるものの, 欧州の自動

車市場が低調であり, クライオヴァ工場も今年に入って何度も生産を中止していた。(19日付アジェルプレス通信)

・ズィアル・フィナンチアル紙の調査によると, 2013年に時価総額が最も高かったルーマニア企業は次のとおり。

(1) OMV Petrom 社	54億9,300万ユーロ
(2) Romgaz 社	29億8,600万ユーロ
(3) Property Fund	26億4,900万ユーロ
(4) Hidroelectrica 社	24億3,400万ユーロ
(5) Orange 社	24億ユーロ
(6) ダチア社	17億7,600万ユーロ
(7) Vodafone 社	17億6,500万ユーロ
(8) RCS&RDS 社	12億7,200万ユーロ
(9) BRD 銀行	12億4,700万ユーロ
(10) Telekom 社	11億5,600万ユーロ

(27日付ズィアル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

・4日, トランスエレクトリカ社及び国家エネルギー規制局(ANRE)の情報を元にしたズィアル・フィナンチアル紙の計算では, 2014年1月から9月までの再生可能エネルギー分野への投資額は約4億8,000万ユーロで, 太陽光発電への投資が最も多かった。なお, 2013年の同分野への投資額は30億ユーロ以上であった。(4日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・14日, 公共財務省は, 経済に大きな影響を与える投資を促進する目的で, 既に開業済みの会社もしくは新しく起業する会社が実施する有形及び無形資産への初期投資に対して支援を実施する旨発表。補助の対象となる最小初期投資額は1,000万ユーロ(VATを除く)。この支援の終了時期は2020年12月31日(補助金支払期間は, 2015年から2023年まで)で, 第1期募集の申請期間は2014年11月28日まで。予算総額は27億レイ(約6億ユーロ), 1年あたりの予算は約4億5,000レイ(約1億ユーロ)。(応募先等の詳細は[こちらをクリック](#))

・17日, 国際信用格付会社スタンダード&プアーズは, 11月16日に行われた大統領選挙の結果による

ルーマニア国債格付への影響は当面ないであろうと発表。(19日付ナインオクロック紙)

■公共政策

・3日、テオドロヴィッチ欧州基金相は、2015年1月から欧州基金管理に携わる職員を業務実績により評価すると発表。(4日付アジェルプレス通信)

・ドゥミトゥル・ルーマニア政府財政審議会委員長は、ルーマニアの2015年の財政赤字目標値(対GDP比1.4%)を達成するには、歳入を150~170億レイ(約34~38億ユーロ)増加させる必要があると発言。(20日付ズィアル・フィナンチアル紙)

・24日、エネルギー庁は、家庭用の国内産天然ガス価格が2015年1月以降も現行価格のままで維持されると発表。なお、この発表は、同庁が産業用天然ガス価格自由化の延期を民間企業から要請された後に出されたもの。(24日付アジェルプレス通信)

・欧州基金省は、11月25日時点での欧州基金吸収率が約47%に達したと発表。(27日付アジェルプレス通信)

・ペトレスク公共財務相は、2015年の特別物品税は、ユーロではなくレイで算出することとし、2014年のレイ貨特別物品税額を維持すると発言。また、2016年以降についてもレイで算出し、かつ、インフレ率に連動した税額となる。(27日付アジェルプレス通信)

・ペトレスク公共財務相は、現行の天然資源採掘に関する権利制度を1年延長し、2016年1月1日まで継続させると発言。(28日付ナイン・オクロック紙)

・タルニツァ・ラブシュテシュティ水力発電所建設計画の国営プロジェクト企業であるヒドロ・タルニツァ社は、同計画に参加する投資家を選定するための事前資格審査に関する書類の提出期限を、当初の2014年11月27日から2015年1月30日に延期すると発表。(26日付ズィアル・フィナンチアル紙)

■財政政策

・26日、個人が国債を購入できるようにする政府決定が行われた。これに基づき、公共財務省は、個人向

け国債を販売する。なお、2005年以降、個人はルーマニア国債を購入することが出来なかった。(26日付アジェルプレス通信)

・29日、公共財務省は10月末の財政状況について、対GDP比で0.29%の黒字となったと発表。9月末には対GDP比0.06%の財政黒字であった。(29日付アジェルプレス通信)

■金融等

・3日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、2014年10月末の外貨準備高を、322億1,400万ユーロ(9月末の310億6,100万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・4日、BNRは、政策金利を3.00%から2.75%へ引下げる旨決定し、5日から実施。また、預金準備率を、外貨建預金については16%から14%に引下げた。レイ建預金については現行の10%で維持。(BNR)

・13日、2014年1月~9月の経常収支等について次のとおり発表。(BNR)

(1)経常収支は5億5,800万ユーロの赤字。なお前年同期には4億1,200万ユーロの赤字。

(2)外国直接投資(FDI)は、15億1,100万ユーロで、前年同期比で1.4%増加。

(3)中長期対外債務は、2013年末から1.9%減少して、773億9,700万ユーロとなった(対外債務全体の80.7%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から3.7%減少し、184億9,900万ユーロとなった(対外債務全体の19.3%)。

・25日、BNRは、ルーマニアにおける10月の民間貸付が対前月比で0.3%(全て季節調整後)増加し(なお9月には-0.2%)、対前年同月比では3.3%減少したと発表。なお、レイ建貸付は8.1%増加、外貨建貸付は10.6%減少。(BNR)

■労働・年金問題等

・4日、ブルコフ予算担当相は、2015年に年金支給額を5%増加させると発言。一方、年金支給額を5%

増加させ、同時に最低年金月額も現在の350レイから400レイに上げた場合、財政収支への影響は27億レイになると発言。(5日付アジェルプレス通信)

- ・6日、2014年9月の平均給与(名目)は2,349レイ(約533.8ユーロ)で、対前月比で0.8%増加。また、平均月給(手取り)は1,698レイ(約385.9ユーロ)で、対前月比で15レイ(0.9%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(5,776レイ、約1,312.7ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(996レイ、約226.3ユーロ)。(INS)
- ・21日、国家雇用庁(ANOFM)は、2014年10月末の失業率を5.13%と発表。失業者数は46万3,629人で、9月末から0.02%ポイント上昇、1,807人増加。(ANOFM)
- ・28日、ILO基準による2014年10月末の失業率(季節調整後)を6.7%と発表。前月末から変化なし、前年同月からは0.4%ポイント低下。(INS)

■格付(2014年12月5日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
JCR	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
			(内はアウトルック)

我が国との関係

■ラグビー日本代表チームとルーマニア代表による親善試合の実施

・15日、ラグビー日本代表チームはナショナルスタジアムでルーマニア代表チームとの親善試合を行い、18-13で勝利を収めた。

■現代建築展「くまもとアートポリス」の開催

・17日、ティミショアラ市のバナト県立博物館で現代建築展「くまもとアートポリス」の開会式が行われた。同展は11月30日まで開催され、建築大学関係者を始め、多くの市民が来場した。

■農林水産省主催・和食文化紹介事業の開催

・18-19日、和食料理店「しち十二候」オーナーの齋藤章雄料理長他を招き、ブカレスト市クラウンプラザホテル及び日本大使公邸において、日本の農林水産省の主催事業「和食文化紹介入門」が開催された。同事業には当地の行政、経済及び文化関係者等、多くの参加者があり、当地マスメディアでも大きく紹介された。

■ヨハニス次期大統領当選に対する山本大使祝辞

・21日、ヨハニス次期大統領の当選が、憲法裁判所の決定により確定したことを受けて、山本駐ルーマニア大使から同次期大統領の当選を祝す書簡を发出。28日にはヨハニス次期大統領からの返書(24日付)が接した。